



発行 新潟県

第52号

令和7年7月4日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

目 次

告 示

- 693 身体障害者福祉法による医師の指定（障害福祉課）
694 身体障害者福祉法による医師の指定辞退（障害福祉課）

公 告

- 一般競争入札の実施（ICT推進課）
特定調達契約の落札者等（ICT推進課）
特定調達契約の落札者等（ICT推進課）
製菓衛生師試験の実施（生活衛生課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

告 示

◎新潟県告示第693号

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項の規定による医師を次のとおり指定した。

令和7年7月4日

新潟県知事 花 角 英 世

氏 名	担当する 医療の種類	従事する病院又は 診療所の名称	所在地	指定 年月日	告示事項
本郷 祥子	脳神経内科	国立病院機構 新潟病院	柏崎市赤坂町3-52	R7.7.1	第15条第1項の医師に指定した
海津 勇希	小児科	長岡療育園	長岡市深沢町字高寺2278-8	〃	〃
渡辺 順也	耳鼻咽喉科	長岡赤十字病院	長岡市千秋2丁目297番地1	〃	〃
齋藤 祥二	脳神経外科	三之町病院	三条市本町5-2-30	〃	〃
石川 純大	小児科	佐渡総合病院	佐渡市千種161番地	〃	〃
那須 啓一	外科	南魚沼市民病院	南魚沼市六日町2643番地1	〃	〃
山形 勇貴	耳鼻咽喉科	魚沼基幹病院	南魚沼市浦佐4132番地	〃	〃
鈴木 憧夢	耳鼻咽喉科	魚沼基幹病院	南魚沼市浦佐4132番地	〃	〃
赤嶺 学	リハビリテーション科	新潟県立十日町病院	十日町市高田町三丁目南32番地9	〃	〃

志田 和樹	脳神経外科	新潟県立新発田病院	新発田市本町1丁目2番8号	〃	〃
布目 愛紗	整形外科	新潟手の外科研究所病院	北蒲原郡聖籠町諏訪山997番地	〃	〃
西川 尚	循環器内科	新潟県立中央病院	上越市新南町205	〃	〃
松尾 佑治	循環器内科	新潟県立中央病院	上越市新南町205	〃	〃
金田 広志	外科	上越総合病院	上越市大道福田616	〃	〃
唐橋 祐輔	小児科	上越総合病院	上越市大道福田616	〃	〃
寺本 傑	脳神経内科	上越総合病院	上越市大道福田616	〃	〃
平野 勝久	外科	上越総合病院	上越市大道福田616	〃	〃
山田 貴裕	耳鼻咽喉科	上越総合病院	上越市大道福田616	〃	〃
原 啓介	神経内科	長岡赤十字病院	長岡市千秋2丁目297番地1	〃	〃
伊東 伸祐	耳鼻咽喉科	けいなん総合病院	妙高市田町2丁目4番7号	〃	〃
太田 安孝	小児科	糸魚川総合病院	糸魚川市大字竹ヶ花457番地1	〃	〃
滝井 康司	耳鼻咽喉科	糸魚川総合病院	糸魚川市大字竹ヶ花457番地1	〃	〃
大関 瑛	外科	長岡赤十字病院	長岡市千秋2丁目297番地1	〃	〃
草間 昭宏	外科	長岡赤十字病院	長岡市千秋2丁目297番地1	〃	〃
横山 雄哉	整形外科	上越総合病院	上越市大道福田616	〃	〃
板垣 緋奈子	耳鼻咽喉科	新潟県立新発田病院	新発田市本町1丁目2番8号	〃	〃
白木 佑弥	耳鼻咽喉科	佐渡総合病院	佐渡市千種161番地	〃	〃
内藤 真一	外科	町営診療所みかわ	東蒲原郡阿賀町あが野南4324	〃	〃
関 優介	耳鼻咽喉科	新潟県立中央病院	上越市新南町205	〃	〃
馬場 悠美	小児科	五泉キッズクリニック・五泉耳鼻科音声嚙下クリニック	五泉市東本町2丁目106番地3	〃	〃
馬場 洋徳	耳鼻咽喉科	五泉キッズクリニック・五泉耳鼻科音声嚙下クリニック	五泉市東本町2丁目106番地3	〃	〃
楠目 信三	リハビリテーション科 整形外科	南魚沼市民病院	南魚沼市六日町2643番地1	〃	〃

坂口 彰	整形外科	長岡中央総合病院	長岡市川崎町 2041番地	〃	〃
西川 尚	内科	新潟県立中央病院	上越市新南町205	〃	〃
高橋 響	整形外科	長岡中央総合病院	長岡市川崎町 2041番地	〃	〃
丸田 智章	外科	五泉中央病院	五泉市太田489番 地1	〃	〃
五十嵐 一也	神経内科	国立病院機構 新潟病院	柏崎市赤坂町3 -52	〃	〃

◎新潟県告示第694号

身体障害者福祉法施行令（昭和25年政令第78号）第3条第2項の規定により、次の医師は、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項の規定による医師の指定を辞退した。

令和7年7月4日

新潟県知事 花角 英世

氏名	担当する 医療の種類	従事する病院又は 診療所の名称	所在地	辞退 年月日
近藤 優美	脳神経外科	上越総合病院	上越市大道福田 616番地	R7.4.17
七谷 直紀	泌尿器科	上越総合病院	上越市大道福田 616番地	R7.4.17
前田 千尋	耳鼻咽喉科	上越総合病院	上越市大道福田 616番地	R7.4.17
清水 宗之	小児科	糸魚川総合病院	糸魚川市大字竹 ヶ花457番地1	R7.5.12
航 晃仁	脳神経外科	糸魚川総合病院	糸魚川市大字竹 ヶ花457番地1	R7.5.12
湯口 卓	外科	けいなん総合病院	妙高市田町2丁 目4番5号	R7.5.26
立花 裕士	泌尿器科 人工透析内科	医療法人社団 六泉会	五泉市三本木2 丁目8番14号	R7.6.23

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県ホームページ管理システム構築・運用業務の委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和7年7月4日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 業務名

新潟県ホームページ管理システム構築・運用業務

(2) 業務内容

新潟県ホームページ管理システム構築・運用業務に係る入札説明書（以下「入札説明書」という。）及び新潟県ホームページ管理システム構築・運用業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）による。

- (3) 業務委託期間
契約締結の日から令和13年2月28日まで
- (4) 業務場所
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県知事政策局ICT推進課及びその他県が指定する場所
- 2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等
 - (1) 交付期間
令和7年7月4日(金)から令和7年7月24日(木)まで、新潟県知事政策局ICT推進課ホームページでダウンロードすること。
URL：<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/ict/>
 - (2) 問合せ等
入札説明書による。
- 3 入札執行の日時及び場所
 - (1) 日時
令和7年7月24日(木) 午後1時30分
 - (2) 場所
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁行政庁舎16階入札室
- 4 入札に参加する者に必要な資格
本件入札に参加できる者は、次に掲げる一の個人又は法人であって、次に掲げる要件を全て満たしている者でなければならない。
 - (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
 - (2) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の規定による再生手続開始の申立をした者又は同条第2項の規定に基づく再生手続開始の申立をされた者
 - イ 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項の規定による更生手続開始の申立をした者又は同条第2項の規定に基づく更生手続開始の申立をされた者
 - ウ 会社法(平成17年法律第86号)第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法(平成16年法律第75号)第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立をされた者
 - (3) 新潟県の県税の納税義務を有する者にあつては、当該県税の未納がない者であること。
 - (4) 平成22年4月1日以降において、都道府県又は政令指定都市において、それぞれの団体全体の業務を網羅するようなホームページを管理するためのシステムの開発業務及び運用保守業務の実績を有する者(それぞれ別の契約であっても可)であること。
なお、再委託で業務を請け負った場合を除く。
 - (5) 本件入札に係る入札説明書(仕様書を含む)の交付を受けている者であること。
 - (6) 5に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書及び添付書類(以下「競争入札参加資格確認申請書等」という。)を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
 - (7) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第2条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- 5 本件入札に係る参加資格の確認
本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められない者は、入札に参加することができない。
 - (1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出
 - ア 提出期限
令和7年7月16日(水) 午後5時まで
 - イ 提出先
郵便番号：950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県知事政策局 ICT推進課行政デジタル化推進班

電話：025-280-5953

ウ 提出方法

本人（法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参又は郵送とする。

持参する場合は、提出場所に提出期間内（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時の間に提出すること。

郵送する場合は、書留又は配達記録郵便の手段により、提出期間内必着で提出すること。

エ 提出書類及び部数

入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和7年7月18日（金）までに競争入札参加資格確認申請書を提出した者にそれぞれ通知する。

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出先を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の業務名及び3(1)の入札執行日時を記載したものに限り。)をもって、3(1)の入札執行日前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語、通貨及び単位は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札者決定に当たっては、契約希望本体金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 4に定める入札に参加する者に必要な資格のない者及び5に定める競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札

(3) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

財務規則第41条の規定に基づき、自己の見積もった契約希望金額（入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額）の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。(2)に同じ。)以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払い保証をした小切手を含む。以下同じ。）とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

(2) 契約保証金

財務規則第41条の規定に基づき、契約金額の100分の10に相当する金額以上の現金とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 その他

- (1) 提出書類等の取扱い
 - ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。
 - イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。
 - ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。
- (2) 暴力団等の排除
 - ア 誓約書の提出
暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。
 - イ 不当介入に対する通報報告
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。
- (3) 苦情申立て
本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。
なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。
- (4) その他
 - ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。
 - イ 詳細は入札説明書による。
 - ウ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び委託契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

10 Summary

- (1) Project Description:
Development, detailed design, operation and maintenance of Contents Management System
- (2) Time and Place of bidding :
1 : 30 p.m. July 24, 2025
Niigata Prefectural Office Building Bidding Room
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City,
Niigata, JAPAN
- (3) For more information, please contact the following division in Japanese:
ICT Promotion Division
Governor's Policy Bureau
Niigata Prefectural Government
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City,
Niigata, JAPAN
〒950-8570

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について随意契約の相手方を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和7年7月4日

新潟県知事 花角 英世

- 1 調達件名及び数量
新潟県LANシステム用サーバ機器等一式（その44）の借上げ
 - 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県知事政策局ICT推進課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
 - 3 随意契約の相手方を決定した日
令和7年6月20日
 - 4 随意契約の相手方の氏名及び住所
-

三菱HCキャピタル株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

- 5 契約価格
39,019,200円
- 6 契約決定方式
随意契約
- 7 随意契約によることとした理由
地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第8号の規定による。

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和7年7月4日

新潟県知事 花角 英世

- 1 調達件名及び数量
クラウドストレージサービスの利用環境の提供及びその付帯業務 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県知事政策局ICT推進課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 契約方式
一般競争入札
- 4 落札決定日
令和7年6月20日（金）
- 5 落札者の氏名及び住所
株式会社メビウス
新潟県新潟市中央区天神1-12-3
- 6 落札価格
625,900,000円
- 7 入札公告日
令和7年5月20日（火）
- 8 落札方式
最低価格

製菓衛生師試験の実施について（公告）

製菓衛生師法（昭和41年法律第115号）第4条の規定により、令和7年度製菓衛生師試験を次のとおり実施する。

令和7年7月4日

新潟県知事 花角 英世

- 1 試験の日時及び場所
 - (1) 日時
令和7年9月5日（金）
午後2時00分から午後4時30分まで
 - (2) 場所
新潟市中央区新光町7番地1
自治会館本館講堂及び別館ゆきつばき（901、902会議室）
- 2 試験科目
 - (1) 衛生法規
 - (2) 公衆衛生学
 - (3) 食品学
 - (4) 食品衛生学
 - (5) 栄養学
 - (6) 製菓理論

(7) 製菓実技

全問、四肢択一式により出題する。

製菓実技は、「和菓子分野」「洋菓子分野」「製パン分野」の3分野から1分野を選択して解答する。

3 受験資格

次のいずれかに該当する者

- (1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第57条に規定する者であって、都道府県知事の指定する製菓衛生師養成施設において1年以上製菓衛生師として必要な知識及び技能を修得した者
- (2) 学校教育法第57条に規定する者であって、2年以上菓子製造業に従事した者

4 受験申込みに必要な書類

(1) 受験願書

(2) 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める書類

ア 上記3(1)に該当する者(製菓衛生師法第5条第1号に該当する者)

都道府県知事の指定する製菓衛生師養成施設の卒業証書の写し、卒業証明書又は履修証明書

婚姻等により氏名の変更があった者は、戸籍謄本又は抄本を添付すること。

卒業証書の写しを提出する場合は、本証を持参のこと。(本証は確認後、返却する。)

イ 上記3(2)に該当する者(製菓衛生師法第5条第2号に該当する者)

学校教育法第57条に規定する者であることを証明する書類及び菓子製造業従事証明書

婚姻等により氏名の変更があった者は、戸籍謄本又は抄本を添付すること。

卒業証書の写しを提出する場合は、本証を持参のこと。(本証は確認後、返却する。)

(3) 受験票

(4) 写真

出願前6か月以内に撮影した無帽、正面向き上半身、大きさはパスポート用写真サイズ(縦4.5cm×横3.5cm)。裏面に氏名及び撮影年月日を記入すること。

- (5) 試験科目のうち製菓理論及び実技の免除を受けようとするときは、職業能力開発促進法施行規則(昭和44年労働省令第24号)に基づく菓子製造に係る1級又は2級の技能検定合格証書の写し(本証を持参のこと。確認後、返却する。)

5 受験手数料 9,400円

6 受験願書の受付期間及び提出場所

(1) 受付期間

令和7年7月18日(金)から8月1日(金)まで(土、日曜日、祝日を除く。)

(2) 提出場所

住所地を所管する保健所(県外に居住する者は新潟県福祉保健部生活衛生課)

7 合格発表

令和7年10月17日(金) 午前9時

住所地を所管する保健所及び県庁行政庁舎1階(広報展示室前掲示板)において行う。

また、県ホームページにおいても行う。

なお、合格発表日から11月17日(月)の間(土、日曜日、祝日を除く)は、受験者本人が受験票を呈示することにより新潟県福祉保健部生活衛生課及び受験者の住所地を所管する保健所(ただし、新潟市保健所は除く)において、各人の得点を知ることができる。

8 その他

- (1) 受験者には、受験願書受付後「製菓衛生師試験受験票」を送付する。

- (2) この試験について不明な点は、最寄りの保健所又は新潟県福祉保健部生活衛生課に問い合わせること。

病院局公告**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、超音波診断装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和7年7月4日

新潟県立柿崎病院長 太田 求磨

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量

超音波診断装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和7年11月28日(金)

(4) 納入場所

新潟県立柿崎病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「医療機器」又は「医薬品・診療材料類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 949-3216

新潟県上越市柿崎区柿崎6412番地1

新潟県立柿崎病院経営課

電話番号 025-536-3131 内線113

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和7年7月11日(金)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和7年7月15日(火)午前11時00分

新潟県立柿崎病院 リハビリ室3

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立柿崎病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)なお、新潟県物品等入札参加資格者で、資格審査申請時等に誓約書(物品等入札参加資格審査申請書第1号様式別紙8)を提出している者は提出不要とする。

イ 詳細は入札説明書による。